

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策商品券事業	①食料品の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。 ②商品券の発行及び商品券配布のための事務費 ③事務費:職員手当112千円、需用費50千円、役務費33千円、商品券印刷・発送・コールセンター・換金等委託料30,000千円、事業者登録委託料800千円、交付金(商品券)6,000円×34千人 ④基準日時点で住民基本台帳に登録されている全住民(約34千人)	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食食材高騰支援事業(令和7年度分)(R6補正)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部を免除並びに令和7年4月から令和8年3月分までの中学校給食費を全額免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費(令和7年4月分から令和8年3月分までの小・中学校給食費に係る保護者負担分に充当。教職員分は除く。) ③食材高騰支援:小学校4校 9,426千円 1,2年生650人×日額25円×195回、3,4年生645人×日額25円×195回、小学校5,6年生645人×193回 給食費無償:中学校2校 55,021千円 1,2年生620人×325円×185回、3年生305人×325円×179回 うちR6補正分44,453千円充当予定 ④学校給食費を負担する町立学校児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食食材高騰支援事業(令和7年度分)(R7予備)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部を免除並びに令和7年4月から令和8年3月分までの中学校給食費を全額免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費(令和7年4月分から令和8年3月分までの小・中学校給食費に係る保護者負担分に充当。教職員分は除く。) ③食材高騰支援:小学校4校 9,426千円 1,2年生650人×日額25円×195回、3,4年生645人×日額25円×195回、小学校5,6年生645人×193回 給食費無償:中学校2校 55,021千円 1,2年生620人×325円×185回、3年生305人×325円×179回 うちR7予備分10,300千円充当予定 ④学校給食費を負担する町立学校児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学生までのインフルエンザ予防接種費用助成事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、生後6か月から中学生までの子どものインフルエンザ予防接種費用を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②予防接種費(生後6か月から12歳:1人2回、13歳から中学3年生:1人1回) ③中学生までの子どもへの助成 3,400人×1千円、予防接種事務手数料3,400件×55円、郵便料270円×120件 320円×10件、周知用チラシ兼申請書作成料 29千円 うちR7予備分1,408千円充当予定 ④中学生までの子どもがいる保護者	R7.10	R8.1
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親家庭等応援手当事業	①物価高騰の影響を受けたひとり親家庭等、困窮世帯の負担軽減を目的に支援する。 ②扶助費(児童1人につき1万円) ③1万円×240人 ④児童扶養手当受給者	R8.1	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業【介護事業所分】	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の介護・障害サービス事業所を支援する。 ②介護サービス事業所等への支援給付金 ③補助金、郵便料 (特別養護老人ホーム350千円×1、地域密着型特別養護老人ホーム200千円×1、介護老人保健施設350千円×1、グループホーム200千円×2、通所介護(入浴あり)100千円×5、通所介護(入浴なし)50千円×2、居宅介護支援30千円×5、訪問介護30千円×5、訪問看護30千円×3、有料老人ホーム50千円×3、郵便料110円×17か所×2回) ④町内の介護サービス事業所 28事業所	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等物価高騰対策支援給付金事業 【障害福祉サービス事業所分】	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた障害福祉サービス等事業所を支援する。 ②障害福祉サービス施設等への支援給付金 ③補助金、役務費 (グループホーム100千円×5、短期入所100千円×1、通所系(20人以上)100千円×7、通所系(20人未満)50千円×8、訪問系40千円×1、郵便料110円×14か所×2回) ④町内の障害福祉サービス事業所 22事業所	R7.12	R8.3
8	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援給付金事業(R7補正)	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の医療機関・薬局を支援する。 ②医療機関等への支援給付金 ③補助金、役務費 (病院500千円×1、一般診療所100千円×24、歯科診療所100千円×10、薬局100千円×14、郵便料110円×49か所×2回) うちR7補正分4,311千円充当予定 ④町内の病院、一般診療所、歯科診療所、薬局49機関	R7.12	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策支援給付金事業	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の保育所及び認定こども園を支援する。 ②町内の民間保育所等の物価高騰対策支援給付金 ③補助金 保育所:30万円/施設×3施設 認定こども園:30万円/施設×2施設 小規模保育所:10万円/施設×5施設 ④町内の保育所、地域型保育事業を行う事業所、幼保連携型認定こども園(10施設)	R8.1	R8.3
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	シルバー人材センター物価高騰対策支援給付金事業	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けたシルバー人材センターを支援する。 ②シルバー人材センターへの支援給付金 ③補助金300千円×1 ④島本町シルバー人材センター(1事業所)	R8.2	R8.3
11	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対策支援給付金事業(R7予備)	①物価高騰及びエネルギー価格の高騰により、影響を受けた町内の医療機関・薬局を支援する。 ②医療機関等への支援給付金 ③補助金、役務費 (病院500千円×1、一般診療所100千円×24、歯科診療所100千円×10、薬局100千円×14、郵便料110円×49か所×2回) うちR7予備分1,000千円充当予定 ④町内の病院、一般診療所、歯科診療所、薬局49機関	R7.12	R8.3
12	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食食材高騰支援事業(令和7年度分)(R7補正)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえ、令和7年4月から令和8年3月分までの給食提供に伴う小学校給食費の一部を免除並びに令和7年4月から令和8年3月分までの中学校給食費を全額免除し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②賄材料費(令和7年4月分から令和8年3月分までの小・中学校給食費に係る保護者負担分に充当。教職員分は除く。) ③食材高騰支援:小学校4校 9,426千円 1,2年生650人×日額25円×195回、3,4年生645人×日額25円×195回、小学校5,6年生645人×193回 給食費無償:中学校2校 55,021千円 1,2年生620人×325円×185回、3年生305人×325円×179回 うちR7補正分1,000千円充当予定 ④学校給食費を負担する町立学校児童・生徒の保護者	R7.4	R8.3